

# オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第5期(決算日：2023年4月20日)

作成対象期間(2022年4月21日～2023年4月20日)

第5期末(2023年4月20日)	
基準価額	15,842円
純資産総額	1,840百万円
第5期	
騰落率	3.1%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド」は去る2023年4月20日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として先進国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。ここに第5期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

**SBI** Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

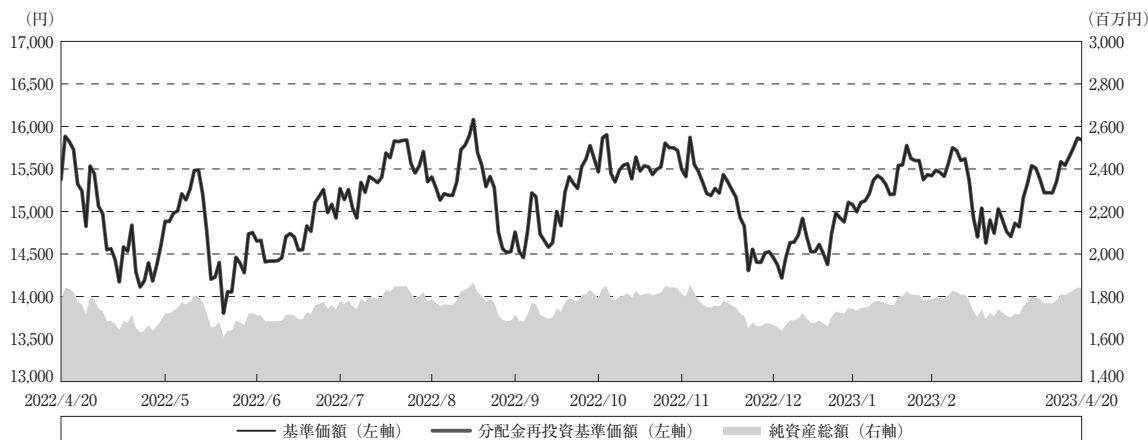
<http://www.sbiam.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年4月21日～2023年4月20日)



期首：15,373円

期末：15,842円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 3.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2022年7月に、世界経済見通しの改善期待や米国長期金利の低下、好調な企業決算などを受け、先進国株式市場が上昇したこと
- ・10月に、欧米の中央銀行による金融引き締め姿勢の鈍化観測が強まったことや好調な企業決算の発表などを背景にリスク選好度が改善し、先進国株式市場が上昇したこと
- ・2023年1月～当期末には、欧州でのインフレ率の鈍化や欧米の一部金融機関における経営問題の表面化などを背景に、欧米の中央銀行による金融引き締め政策の転換期待が高まったことや中国経済の回復期待などから、先進国株式市場が上昇したこと
- ・為替市場で、米ドルやユーロなどに対して円安が進んだこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・ 当期首～2022年6月下旬に、欧米の中央銀行による金融引き締め姿勢を受け、欧米の株式市場が軟調な動きとなったこと
- ・ 9月に、米国でのインフレ圧力の強さや米国での金融引き締め姿勢の継続、欧州経済の後退見通しなどから、先進国株式市場が下落したこと
- ・ 12月に、欧米の中央銀行による金融引き締め姿勢の継続や世界経済の後退観測の強まり、日本での金融緩和政策の転換の見通しなどを受け、先進国株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2022年4月21日～2023年4月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	101 円	0.671 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 33)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 63)	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	21	0.139	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 6)	(0.039)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 15)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合計	122	0.810	
期中の平均基準価額は、15,072円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

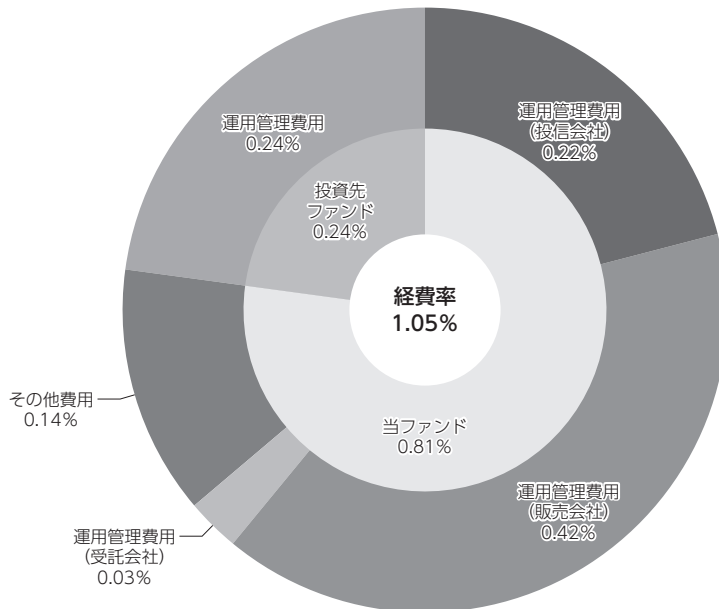
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.05%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.05
①当ファンドの費用の比率	0.81
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

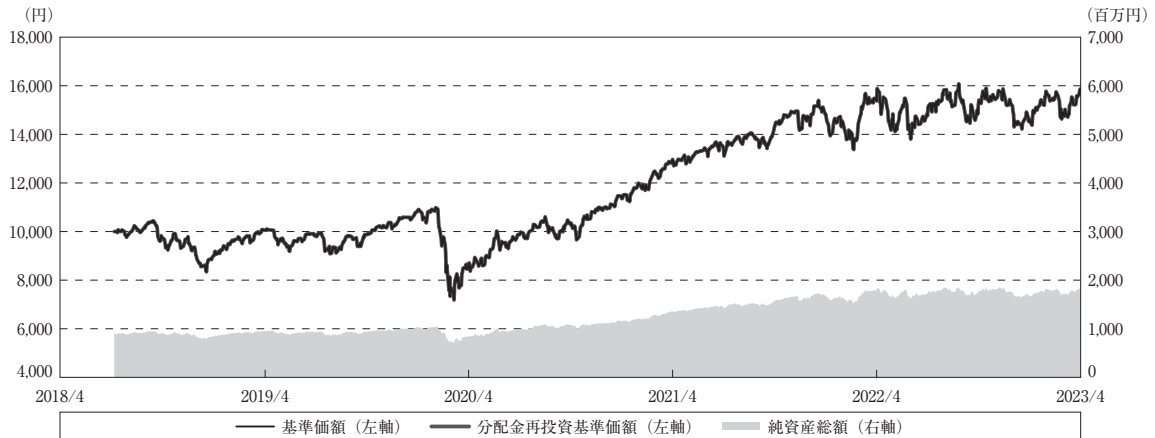
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月20日～2023年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年7月27日です。

	2018年7月27日 設定日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,053	8,508	12,967	15,373	15,842
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	0.5	△ 15.4	52.4	18.6	3.1
純資産総額 (百万円)	897	949	841	1,364	1,780	1,840

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年4月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

## 投資環境

(2022年4月21日～2023年4月20日)

## ＜先進国株式市場＞

当期首～2022年6月の先進国株式市場は、国／地域によってばらつきが見られる局面もあったものの、全体としては軟調な動きとなりました。米国株式市場は、C P I（消費者物価指数）の上昇に加え、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げや保有資産の削減などの決定を受け、軟調な展開となりました。欧州株式市場も、米国株式市場の軟調な動きやE C B（欧州中央銀行）による7月からの利上げ開始の決定、欧州でのインフレ率の上昇などを受け、下落基調となりました。一方、日本株式市場は、欧米株式市場の軟調な動きにつれて下落する局面もありましたが、5月には月間で上昇するなど相対的に堅調な動きとなりました。

7月に上昇した先進国株式市場は、8月には再びばらつきのある動きとなり、9月には下落する展開となりました。7月の米国株式市場は、中国の景気支援政策による世界経済見通しの改善期待や米国長期金利の低下、大型ハイテク企業などの好決算などを好感して上昇しましたが、8月に入り、F R Bによる金融引き締め姿勢の見通しが強まったことなどから下落に転じ、9月も、米国のC P Iが市場予想を上回ったことやF R Bのタカ派姿勢の強まりなどから、米国株式市場は下落する展開となりました。欧州株式市場も、7月には米国株式市場の上昇や好調な企業決算などが下支えとなり上昇しましたが、8月に入ってBo E（イングランド銀行）による利上げやウクライナ情勢の膠着化を背景としたエネルギーの供給不安の高まりなどから、下落基調に転じました。9月には、米国のインフレ圧力の強さとそれに伴うF R Bの利上げ継続、英国金利の急騰、欧州経済の後退懸念などからリスク回避の動きが強まり、欧州株式市場は引き続き下落しました。日本株式市場は、7月には参議院選挙での与党勝利や海外株式市場の上昇などが支えとなり、上昇しました。8月には、欧米の景気減速懸念が重しとなる場面もありましたが、国内主要企業の好決算や円安／米ドル高が好感されたことなどから、7月に続いて上昇する展開となりました。日本株式市場は、9月上旬まで堅調な動きとなっていました。その後は、米国株式市場の下落やF R Bの利上げ継続、英国の金利急騰などの影響から、下落する展開となりました。

10月～11月の先進国株式市場は上昇したものの、12月には反落しました。米国株式市場は、市場予想を上回る米国企業の決算が多かったことやF R Bの利上げペースの鈍化期待が出たことなどから、10月～11月には上昇しました。その後、12月には、F R Bの金融引き締め継続とそれに伴う景気減速懸念から、米国株式市場は下落に転じました。欧州株式市場も、英国での財源なき減税政策の大部分が撤回されたことによるリスク選好度の改善や欧州企業の良好な決算、E C Bによる利上げペース減速に対する期待感などから、10月～11月には上昇しました。12月の欧州株式市場は、世界経済の先行き懸念の燻りやE C Bのインフレ対策重視のタカ派的姿勢が嫌気されたことで、下落しました。日本株式市場も、10月～11月には、海外株式市場の上昇や英国の減税政策見直しによるリスク選好度の改善、F R Bによる利上げペース減速の期待感などから、上昇する展開となりました。12月に入ると、F R Bの金融引き締め姿勢の継続見通しが再び強まったことや日銀（日本銀行）によるイールドカーブ・コントロールのタカ派方向への修正、円高／米ドル安の進行などを受け、日本株式市場は下落しました。

2023年1月～3月の先進国株式市場は、2月にばらつきのある動きとなりましたが、全体としては堅調な動きとなりました。米国株式市場は、一部経済指標の軟化を受けてF R Bによるインフレ対応強化の可能性が低下したとの観測が強まったことやC P Iの伸び率の鈍化基調などを受け、1月には上昇しましたが、2月には米国雇用統計やC P Iの伸び率が市場予想を上回ったことなどから再びF R Bの金融引き締め継続見通しが強まり、米国株式市場は下落に転じました。3月上旬～中旬に欧米の銀行の経営問題が表面化したものの、政策当局の迅速な対応を受けて金融不安が徐々に後退したことに加え、ハ

イテック・セクターへの買いが下支えとなったことなどから、米国株式市場は上昇しました。欧州株式市場は、ECBによる追加利上げの懸念が燻るなか、ゼロコロナ政策終了による中国経済の回復期待や欧州でのエネルギー危機の緩和などを受け、1月には上昇しました。2月に入っても、CPIが市場予想を下回ったことや欧州企業の良好な決算、中国経済の回復期待などを背景に、欧州株式市場は上昇を続け、3月上旬～中旬に一時的に軟調となる場面もありましたが、金融不安の後退を受けて3月も上昇しました。日本株式市場は、1月上旬～中旬には日銀のさらなる金融政策の修正見通しから弱含む場面がありましたが、日銀が金融政策を据え置いたことや米国株式市場の上昇などを受け、1月には上昇しました。2月に入っても、円安/米ドル高の進行や日銀の金融緩和維持の見通しなどを受けて日本株式市場は上昇基調を続け、3月には欧米の銀行の経営問題で下落する場面があったものの、金融不安の後退を受けて月間では上昇しました。4月上旬の株式市場は世界的にやや軟調な動きを見せていましたが、その後は回復基調となるなかで当期末を迎えました。

#### <為替市場>

当期首に129円台半ばだった円/米ドルレートは、一時的に円高/米ドル安に振れる場面があったものの、FRBが利上げを継続する一方で日銀が金融緩和姿勢を崩さなかったことで日米の金利差が意識され、2022年10月下旬に150円台前半を付けるなど、概ね円安/米ドル高基調が続きました。10月以降は、日本政府・日銀による為替介入の思惑やFRBによる利上げペース減速の見通しなどもあり、円/米ドルレートは円高/米ドル安の動きとなり、2023年1月末には130円台半ばとなりました。3月上旬には137円台半ばまで円安/米ドル高が進む場面もありましたが、その後はやや円高/米ドル安となり135円程度で当期末を迎えました。また、当期首に139円台後半だった円/ユーロレートは、2022年10月下旬に147円台半ばまで円安/ユーロ高が進みましたが、その後、2023年1月には138円台半ばまで円高/ユーロ安の動きとなりました。その後は再び円安/ユーロ高の動きとなり、147円台後半で当期末を迎えました。

#### <日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1647%程度の水準となりました。

### 当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月21日～2023年4月20日)

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、米国株式に2／3程度を投資したほか、カナダに3～4％程度を投資するなど、北米地域の株式に70％以上を投資しました。また、日本株式への配分は、概ね6％程度を維持しました。残りの部分については、英国のほか、フランスやドイツなどの欧州地域を中心に組入れた運用を行いました。当期を通じて主要国／地域の中央銀行による利上げが継続したことなどから、セクター別では、情報技術や一般消費財・サービスなどへの投資をやや抑制する一方で、ヘルスケアや生活必需品などのセクターへの配分を引き上げるなど、ややディフェンシブな運用を強める場面もありました。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

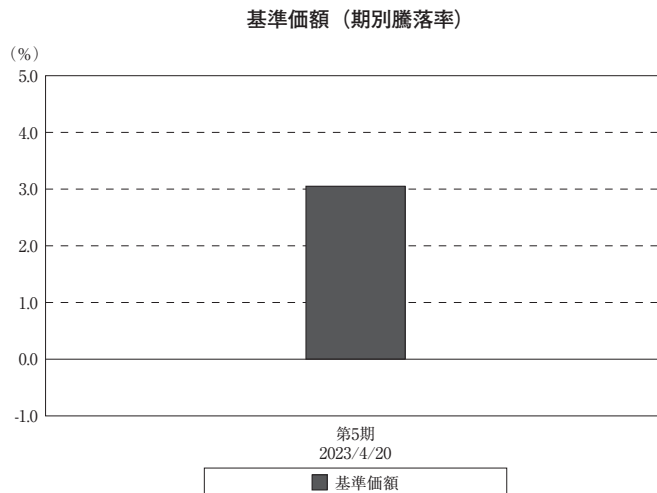
Shinsei ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月21日～2023年4月20日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。



## 分配金

(2022年4月21日～2023年4月20日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期の収益分配は見送ることとしました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2022年4月21日～ 2023年4月20日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,841

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY

投資先ファンドは、将来の見通しに依存しない銘柄選択モデルによるクオンツ運用を行っています。投資先ファンドの投資対象としている合計で約2,000銘柄の中から、バリュエーションやクオリティ、モメンタム、業績修正ファクターに基づいた銘柄選択モデルを利用して各銘柄をランク付けします。投資妙味があると判断される上位銘柄をオーバーウェイトとする一方で、下位銘柄をアンダーウェイトとすることにより、世界の株式市場の動きとの乖離を限定的に止めつつ、それを上回るリターンを獲得をめざして運用していく方針です。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから主要国/地域の中央銀行による利上げが相次いでいます。日銀は、物価上昇率(前年比)2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行ったため、市場では日銀の金融政策の先行きに関する思惑も広がり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。このような環境の中、Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

## お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

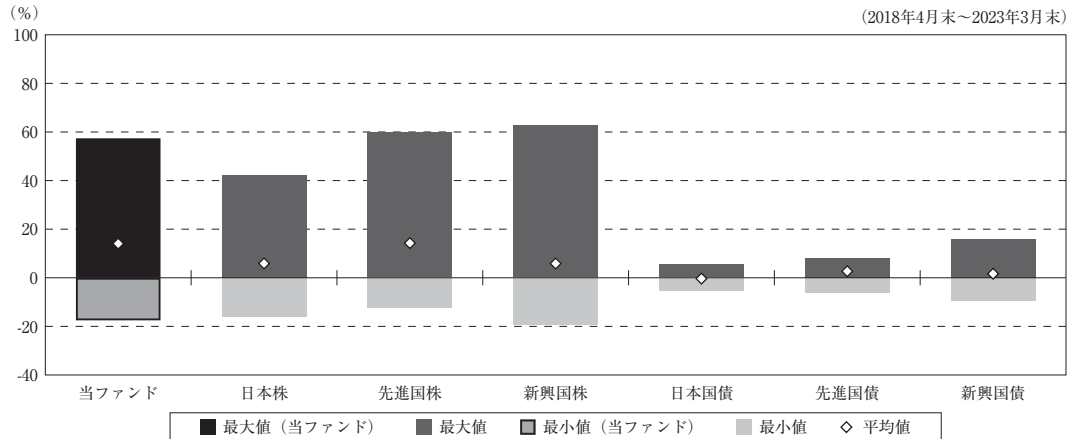
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券	主として先進国の株式に投資を行います。 株式のバリュエーション、クオリティ、モメンタム等を考慮し銘柄選定を行い、ESG*（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。
	証券投資信託「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。</li> <li>・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券への投資を通じて、主として先進国の株式に投資を行います。</li> <li>・株式のバリュエーション、クオリティ、モメンタム等を考慮し銘柄選定を行い、ESG*（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。</li> <li>・投資先ファンドにおいて、外貨建て資産に対し原則として為替ヘッジ取引を行いません。</li> <li>・投資先ファンドの運用は、ROBECOが行います。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

\* ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）のことをいいます。長期的に高いリターンとプラスの社会的影響をめざすサステナビリティ投資（責任投資）において、国や企業の環境・社会・ガバナンスに関する情報が投資判断に組み入れられます。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 17.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	14.1	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年4月20日現在)

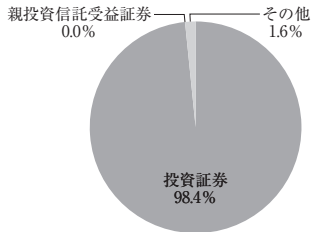
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY	98.4
Shinsei ショートターム・マザー・ファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

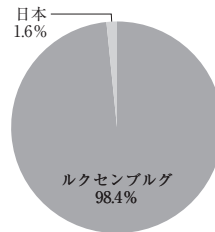
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

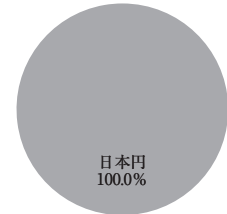
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

## 純資産等

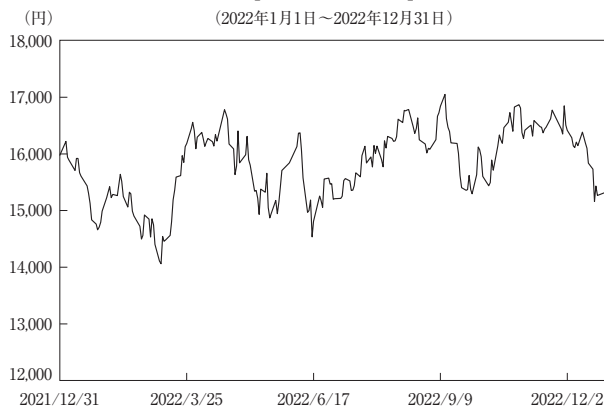
項目	第5期末
	2023年4月20日
純資産総額	1,840,200,483円
受益権総口数	1,161,604.875口
1万円当たり基準価額	15.842円

\*期中における追加設定元本額は73,132,259円、同解約元本額は69,873,282円です。

## 組入上位ファンドの概要

## Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY

## 【基準価額の推移】



## 【1万円当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

	銘柄	通貨	国(地域)	組入比率 %
1	Apple, Inc.	米ドル	米国	3.87
2	Microsoft Corp.	米ドル	米国	3.10
3	Amazon.com, Inc.	米ドル	米国	1.49
4	Alphabet, Inc. 'A'	米ドル	米国	1.19
5	Exxon Mobil Corp.	米ドル	米国	1.07
6	Alphabet, Inc. 'C'	米ドル	米国	0.98
7	UnitedHealth Group, Inc.	米ドル	米国	0.94
8	AbbVie, Inc.	米ドル	米国	0.70
9	PepsiCo, Inc.	米ドル	米国	0.68
10	Pfizer, Inc.	米ドル	米国	0.68
組入銘柄数			672銘柄	

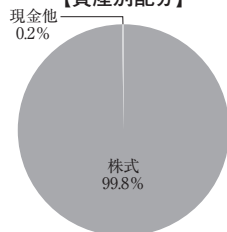
(注) 組入比率は、投資先ファンドであるRobeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPYの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

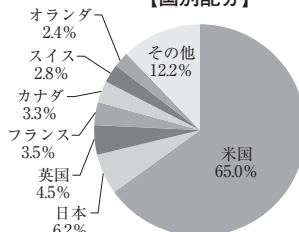
(注) 組入比率は、銘柄ごとに表示しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

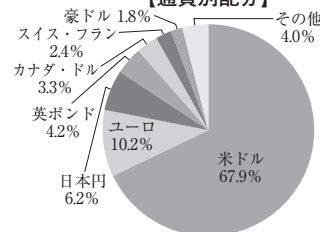
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は、資産別配分については当該投資信託証券の純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分についてはポートフォリオ(時価評価額合計)に対する割合です。

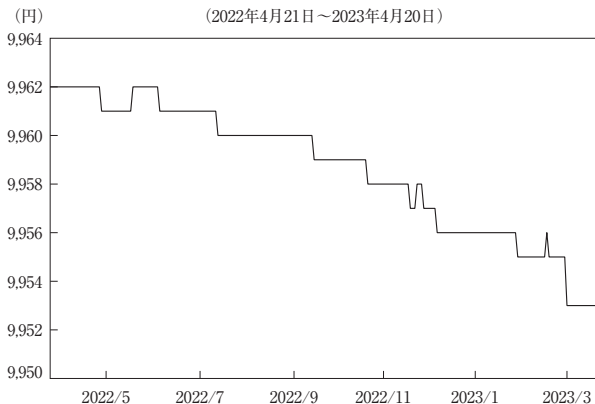
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

## Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年4月21日～2023年4月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年4月20日現在)

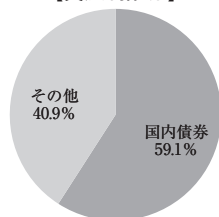
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第1146回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	59.1
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

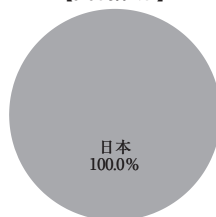
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

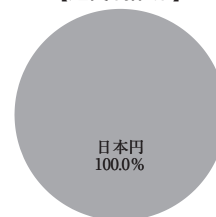
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。